



2025 年10月 7 日

各 位

会 社 名 株式会社コンヴァノ  
代表者名 代表取締役社長 上四元 絢  
(コード：6574 東証グロース)  
問合せ先 執行役員 藤本 光  
(TEL：03 (3770) 1190 (代表) )

## 「シン・コンヴァノ 21,000 ビットコイン財務補完計画」策定のお知らせ

当社は、2025 年 8 月 4 日の取締役会において、ビットコインを財務戦略上の最重要資産と位置づけ、2027年 3 月末までに 21,000 BTC（発行上限比 0.10%）を保有することを長期 KPI とする「コンヴァノ 21,000 ビットコイン財務補完計画」を策定いたしました。本日計画をビットコイン保有戦略室において、さらにアップデートし、「シン・コンヴァノ 21,000 ビットコイン財務補完計画」を策定いたしました。なお、ビットコイン保有戦略室は、取締役会決議に基づき本計画の更新に関する決定権限を委譲された社内部署であり、同室会議において本件を決定しております。

### 1. 計画改定の背景および目的

当社は、2027年3月末までに21,000ビットコイン（以下「BTC」）を保有することを中期目標とする「コンヴァノ 21,000 ビットコイン財務補完計画」（以下「本計画」）について、単なる保有に偏重しない運用方針への見直しを行い、BTCオプション取引および自己勘定によるディーリング（以下総称して「運用取引」）を通じた収益機会の拡大を図ることといたしました。保有BTCのうち、運用取引により収益を獲得するために100%を充当いたします。本改定は、BTCの高い流動性とボラティリティ特性を積極的に活用し、リスク調整後収益の最大化と財務基盤の一層の強化を同時に達成することを目的とするものです。2025 年 9 月 22 日に開示いたしました「海外子会社設立に関するお知らせ」にあります通り、当社は、暗号資産関連取引の国際的な執行体制を強化するため、イギリス領ヴァージン諸島（BVI）に当社100%出資の連結子会社（以下「BVI子会社」）を設立し、同社を本計画の主要な契約主体として位置づけます。BVI子会社の業務委託管理は、日本国内の本社を指揮命令系統の中核とし、委託業務の範囲、品質基準、スケジュール、リスク管理等について、本社が業務委託先に対し適時適切に指示・承認を行う体制を採用する予定です。2025年10月中に設立登記等の必要手続きを完了する見込みです。これに伴い、2025年11月より同子会社の本格稼働を開始し、本計画における主要な契約主体として位置づけます。

まず、当社はBTCを財務リザーブ資産であると同時に持続的なキャッシュフローの源泉と位置付け、スポット在庫の構築とデリバティブの活用を一体として管理いたします。具体的には、現物ビットコイン在庫に対してコールオプションを売却するいわゆるカバードコール、所要の法定通貨又はビットコインを担保として将来の取得希望水準でプットオプションを売却するキャッシュセキアード・プット、ならびに相場の上方テールリスクを機動的に取りに行くコールの買いを適切に組み合わせ、プレミアム収入の安定的

な獲得と下方局面における損失緩和の双方を実現してまいります。相場環境や需給動向、期近・期先のインプライド・ボラティリティ水準等を踏まえ、満期や権利行使価格の配列を適切に分散しつつ、必要に応じてカレンダー取引やスプレッド取引、コラープロテクション等の合成戦略も用います。ディーリング活動については、主要取引所およびOTC市場において、取引回転による機会利益を追求します。

リスク管理に関しては、オプション取引に固有の価格感応度を表すグリークス ( $\Delta$ 、 $\Gamma$ 、 $\Theta$ 、 $\nu$ ) について、ポートフォリオ全体の許容範囲を事前に定義し、検証いたします。とりわけ、ネット・デルタは通常時において在庫名目に対する一定水準以下を目安として管理し、急激な相場変動が想定されるイベント期には一段と保守的な水準を適用します。あわせて、ヒストリカル・データに基づくVaRおよびストレスVaRを併用し、価格急変、ボラティリティのスパイク、スキューの変形、ならびにベーススの大幅な変動といったショックシナリオを前提とする感応度分析を実施いたします。

## 2. 資金調達ストラクチャーと財務インパクト

当社は普通株式の希薄化を極力回避することを資本政策の基本方針とし、現在 CFO により資金調達方法を検討中です。具体的には、株価水準・流動性・需要動向を総合的に勘案した上で決定いたします。

実行に際しては、

1. 1回当たりの希薄化率を抑制し、段階的に実施
2. 発行価格の決定時にはディスカウントなし、あるいはプレミアムを付与
3. 累計希薄化率が 25%を超える場合は臨時株主総会を開催し、増資の必要性・相当性について株主の承認を得る

— といった社内の方針を策定した上で、株主利益への影響を最小限にとどめる計画です。

当社は、BTCの長期的な安定保有およびオプション・ディーリング運用に必要な資金を確保するため、NASDAQ上場の金融テクノロジー企業との戦略的連携を基盤とする調達スキームも構築しております。本連携は、国際資本市場における当社の信用力を補完し、グローバル水準の金融リソースを活用して、本計画の実行に必要な資金を安定的に確保することを目的としています。

調達ストラクチャーは、(1) NASDAQ上場企業及び国内投資会社による社債の引受が50% (2) 新株式の第三者割当による資本参加が50%の二本柱から構成されます。これらを組み合わせることにより、当社は負債・資本双方の最適バランスを保ちながら、希薄化リスクの抑制と財務レバレッジの健全な管理を両立いたします。

特に社債については、BTC取得資金やデリバティブ取引用証拠金など、明確な用途に限定して充当する予定です。

これらの調達により、BTC取得・運用資金として最大で数千億円規模の枠を確保する計画であり、これを実現すれば、当社の財務基盤は一段と強固なものとなります。また、海外の機関投資家層との接点拡大により、グローバル市場でのプレゼンス強化および信用補完効果が期待されます。

財務インパクトとしては、調達資金を段階的に投入し、BTC現物の取得、オプション取引によるプレミ

アム収益の拡大、ならびにディーリングによるスプレッド収益の安定化を図ることで、財務構造の耐性向上と中長期的なEPS成長に寄与するものと見込んでおります。BTC現物のディーリング、オプション・ディーリングによるプレミアム・スプレッド収益の積み上げを通じて、営業キャッシュフローの安定化と自己資本の弾力性向上を見込みます。

### 3. 今後の見通し

本計画に掲げた数値目標および見通しは、現時点で入手可能な情報と合理的な前提に基づいたシミュレーション結果であり、ビットコイン価格や為替レート、暗号資産関連規制の変更、マクロ経済情勢、競争環境などにより大きく変動する可能性があります。

以上